

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エイティング
【英訳名】	EIGHTING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 知徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目21番12号
【電話番号】	(03) 5753 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 池田 良章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目21番12号
【電話番号】	(03) 5753 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 池田 良章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	531,933	395,206	1,864,425
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	13,418	115,459	10,150
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	8,048	76,693	46,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,048	76,693	46,148
純資産額 (千円)	1,651,657	1,468,758	1,597,459
総資産額 (千円)	1,873,153	1,970,405	2,069,709
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	1.54	14.74	8.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.2	74.5	77.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第23期第1四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるゲーム業界は、有力タイトルの発売やゲーム内における活発な各種施策により、引き続き活況を呈しました。

家庭用ゲーム市場におきましては、年末商戦に向けて有力タイトルが相次いで発売され、市場を盛り上げました。国内の市場規模は軟調傾向が続いているものの、国外では「プレイステーション4」や「Xbox One」のハード及びソフトの売上が好調に推移し続けており、国内においても有力タイトルの増加などの波及効果による市場の盛況が期待されています。

また、スマートフォン向けゲーム市場におきましては、引き続き多種多様なゲームが配信されるとともに、年末商戦や年末休暇をターゲットに、ゲーム内において多種多様なキャンペーンやイベントが実施されたことで、市場は好況を維持しました。市場規模拡大のペースは、これまでよりは落ちているものの着実に成長を続けており、今後も好況が続くと予想されています。

こうした業界動向のもと、当社グループは、ゲームコンテンツを通じて「感動」と「喜び」をユーザーへ提供すべく、市場の変化やユーザーのニーズに柔軟に対応できるようプラットフォームやジャンルを問わない開発や運用の体制構築を進めております。

当社グループにおきましても、近年の市場傾向を受けてスマートフォン向けゲームの初期開発及び運用案件の比重を増加させており、当期は家庭用ゲームの受託開発案件よりもスマートフォン向けゲームの諸案件の売上比率が上回る見込みとなっております。引き続き開発の効率化や迅速化、売上や利益率の向上を目指して人的及び物的な体制整備を構築してまいります。

当社オリジナルネイティブアプリである『激突！ブレイク学園』につきましては、各種のキャンペーンやコラボレーションなどによるメディアへの露出を徐々に高めてきたことで、効果が少しずつ現れ始めております。今後とも各種施策を通じてダウンロード数の増加を目指すとともに、ブランドの浸透及び拡大を図ってまいります。

『激突！ブレイク学園』に続くスマートフォン向けゲームにつきましては、他社との協業なども含めた幅広い事業形態の展開を視野に入れつつ、現在準備を進めております。

このため、現段階におきましては今後の展開に向けた開発費用や広告宣伝費などをはじめとする必要経費が先行して発生している状態が続いていることから、全体としては赤字となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は395,206千円（前年同四半期は売上高531,933千円）、営業損失は115,173千円（前年同四半期は営業利益12,473千円）、経常損失は115,459千円（前年同四半期は経常利益13,418千円）、四半期純損失は76,693千円（前年同四半期は四半期純利益8,048千円）となりました。

なお、当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,800	5,523,800	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	5,523,800	5,523,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,523,800	-	210,351	-	271,601

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 323,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,200,100	52,001	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,523,800	-	-
総株主の議決権	-	52,001	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エイテイング	東京都品川区南大井六丁目21番12号	323,000	-	323,000	5.85
計	-	323,000	-	323,000	5.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,897	782,811
受取手形及び売掛金	171,234	201,356
仕掛品	10,518	12,970
その他	351,223	361,562
流動資産合計	1,510,873	1,358,701
固定資産		
有形固定資産	73,430	72,955
無形固定資産		
コンテンツ	187,587	243,148
その他	182,071	178,899
無形固定資産合計	369,659	422,047
投資その他の資産	115,746	116,700
固定資産合計	558,835	611,703
資産合計	2,069,709	1,970,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,192	37,393
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	-	2,209
その他	177,354	210,340
流動負債合計	470,546	499,943
固定負債		
資産除去債務	1,702	1,703
固定負債合計	1,702	1,703
負債合計	472,249	501,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金	271,601	271,601
利益剰余金	1,307,520	1,178,819
自己株式	192,013	192,013
株主資本合計	1,597,459	1,468,758
純資産合計	1,597,459	1,468,758
負債純資産合計	2,069,709	1,970,405

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	531,933	395,206
売上原価	386,570	372,825
売上総利益	145,362	22,381
販売費及び一般管理費	132,889	137,554
営業利益又は営業損失( )	12,473	115,173
営業外収益		
受取利息	0	-
未払配当金除斥益	132	136
その他	812	3
営業外収益合計	945	140
営業外費用		
支払利息	-	427
営業外費用合計	-	427
経常利益又は経常損失( )	13,418	115,459
特別損失		
固定資産除却損	18	-
特別損失合計	18	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	13,400	115,459
法人税等	5,352	38,766
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,048	76,693
四半期包括利益	8,048	76,693
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,048	76,693

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	22,061千円	28,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	104,016	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立20周年記念配当10円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	52,008	10	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円54銭	14円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	8,048	76,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	8,048	76,693
普通株式の期中平均株式数(株)	5,200,800	5,200,800

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社エイティング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティングの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイティング及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。